

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	教育委員会
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる	担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり			
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備	連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(4)-

施策名	非行などから子どもを守る環境づくり
------------	--------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	規範意識や自尊感情に関する調査では、小学校では全国平均を若干下回り、中学校では全国平均と同程度の状況です。教育活動全体を通じた道徳教育の充実を図り、児童生徒の規範意識を向上させ、道徳的実践力をはぐくみます。生徒指導の充実などにより、いじめ等問題行動について「発生を許さない」という強い認識に立ち未然防止に取り組む一方で、「どの子ども、どの学校にも起こりうるもの」として、子どもの心のサインを見逃さず、的確な実態把握ときめ細かな対応を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(小学6年生)	年度	平成20年度	計画	84.0 %	年度	平成25年度	
児童生徒の規範意識の指標として、児童生徒にとって一番身近な学校のきまりに対する意識調査の結果を設定しています。学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合について、平成25年度までに全国平均の水準を目指します。	現状値	82.3%	実績	84.5 %	目標値	90.0%	
			達成度	100.6 %			
学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(中学3年生)	年度	平成20年度	計画	86.0 %	年度	平成25年度	
同上	現状値	85.4%	実績	88.0 %	目標値	90.0%	
			達成度	102.3 %			
暴力行為発生件数	年度	平成20年度	計画	730 件	年度	平成25年度	
学校における生徒間暴力、対教師暴力、対人暴力、器物損壊等の件数の推移が児童生徒の規範意識の指標として目標設定しました。平成25年度までの5年間で20%程度の減少を目指します。	現状値	766件	実績	687 件	目標値	610件	
			達成度	106.3 %			
コスト	A時点 -		事業費	25,901 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	B時点 -		うち一般財源	25,901 千円	17,940 千円		
	C時点 22.7月 [21年度:執行額]						

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	道徳教育・体験活動の充実について、伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が地域や郷土を愛する心など、自己の生き方について考えを深め、また芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞を通して豊かな情操を培うことができ、取組みは進捗しています。 規範意識の醸成について、道徳の時間を中心に、規律・規範の理解を深める指導を行いました。また、問題行動の早期解決に向け、心の相談アンケートや教育相談を定期的に行いました。
今後の局施策の方向性	道徳教育・体験活動の充実については、幼稚園・小・中学校間で連携し、道徳教育・体験活動の指導内容・方法などの改善を図りながら、礼儀作法や自ら律する心の育成や心の醸成を図ることを目的として継続実施します。あいさつの定着については、今後、学校だけでなく、家庭や地域とも連携した取組みとなるよう学校を支援していきます。 規範意識の醸成として非行防止活動の推進については、「万引き防止」、「薬物乱用防止」、「性の逸脱行動防止」などの外部講師を活用した学習が定着しつつあることから継続実施します。また、多様な問題事象への対応について、「ネットによる誹謗中傷・いじめ等防止」の学習を計画的に関係機関と連携し、今後も継続して実施します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
	主要施策	非行などから子どもを守る環境づくり

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策1)
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名 非行防止活動の推進

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	シンナー等薬物乱用等による少年の検挙補導人員は年々減少傾向にあります。不良行為少年の補導件数は高水準で推移しています。さらに、小・中学校等における暴力行為等の問題行動は増加傾向にあるため、警察等関係機関との連携により、児童生徒の規範意識を育成しています。また、保護者や地域住民に対して非行に関する現状や対策等を周知するなど、未然防止や早期解決を図るための取組みを進めています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	非行などから子どもを守る環境づくり	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 非行防止活動の推進 児童生徒の暴力行為件数 730件	平成22年度 700件	平成23年度 670件	平成24年度 640件	平成25年度 610件	計画変更理由	
		現状	児童生徒の暴力行為件数 687件	700件	670件	640件	610件		
	シンナー等薬物乱用等少年検挙・補導人員の撲滅に向けた取組みの実施								
	シンナー等薬物乱用等少年検挙・補導人員の撲滅に向けた取組みの実施								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
		児童生徒の暴力行為件数	計画	730件	年度	平成25年度		
	非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行なっています。その結果、児童生徒の暴力行為件数が年々減少しています。	実績	687件	内容	610件			
		達成度	106.3%	内容				
コスト	事業費	900千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	11,400千円				
		うち一般財源			900千円			
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	本市では、非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行なっています。また、毎年小中学校及び市立高校でシンナー等薬物乱用防止教室などの取組を行なっています。その結果、シンナー等薬物乱用少年の検挙、補導人員や児童生徒の暴力行為件数が年々減少しています。
-------------------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	シンナー等薬物乱用少年は減少傾向にあり、警察等関係機関と連携した指導や啓発活動の効果が現れています。規範意識育成事業非行防止学習は、H21年度には全市小中学校で取り組み、効果が現れていま
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	北九州市学校警察連絡会への補助として、事業費の見直しを行い、効率的な執行ができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	規範意識育成事業非行防止学習を実施することでシンナー等薬物乱用の検挙、補導人員や児童生徒の暴力行為の減少につながっています。この事業を実施することで児童生徒の検挙、補導人員増加を抑えることにつながります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	本市の県下一斉街頭補導の参加人数は県全体の約4割を占めている。このことは、学校警察連絡協議会活動が本市における青少年の意識が高くなっている要因のひとつであり、今後ますます関係機関との連携が重要になってくることから、非行防止活動は必要なことです。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	【方向性】 全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後ますます活性化させることと、学校においても非行防止活動が定着しつつあることから、継続実施します。 H21年度から全市小中学校において規範教育推進事業に取り組み、規範意識の醸成を図ります。 【事業計画見直し・改善】 多様な問題事象の対応について、少年サポートチーム、北九州少年サポートセンター、子ども総合センターとの定例連携会議を開催します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
	主要施策	非行などから子どもを守る環境づくり

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策1)
事業期間	平成16年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	少年サポートチーム推進事業
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか、	小・中学校等からの要請を受けて、問題行動を起こす児童生徒やその保護者、また被害にあった児童生徒への少年サポートチームによる学校訪問および家庭訪問などを通して支援を行います。 非行防止教室や薬物乱用防止教室などの啓発活動を実施します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成果
		非行などから子どもを守る環境づくり	学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合 暴力行為発生件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	非行防止教室等啓発事業の実施 非行防止教室等啓発活動 相談対応等活動	前年度以上				
現状	非行防止教室等啓発活動 10回 相談対応等活動 731回	前年度以上						
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	非行防止教室等啓発活動				計画	前年度以上	年度	平成25年度
	小・中学校から依頼を受けて、少年サポートチームが薬物乱用防止教室および非行防止教室を実施します。				実績	10回	内容	前年度以上
	相談対応等活動回数				計画	前年度以上	年度	平成25年度
	小・中学校や保護者から依頼を受けて、少年サポートチームが相談に応じます。				実績	731回	内容	前年度以上
					達成度	-		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度: 執行額)				事業費	25,001千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 6,540千円	
					うち一般財源	25,001千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 教育委員会の区担当指導主事と連携し、学校の生徒指導体制の援助や、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者への対応などにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者への対応などにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	少年サポートチームの指導員及び事務備品等に係る経費、各業務単価の見直しを行い、効率的な執行ができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	教職員が危機意識を持って積極的な生徒指導を行っても、厳しい家庭の状況や特別支援を要する状況から、少年サポートチームが入ることで、学校の教育活動が成り立っているという現状があります。実施しなかった場合、学校崩壊にも成りかねない状況です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	学校は、理不尽な要求をする保護者への対応に苦慮している状況にあり、その保護者への対応および家庭訪問における支援など、実効性の高い事業として今後も必要です。相談対応件数も増加しており、一層必要性が高まっています。啓発活動として、平成22年度よりスクールヘルパー研修の講話も始まり、継続的に実施する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	小学校における少年サポートチームの緊急支援が増加傾向にあり、今後も効率的な運用が必要です。 少年サポートチームだけでなく、北九州少年サポートセンター、子ども総合センターとの情報連携の推進を図る必要があります。	